

○令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業一覧【年度終了報告】

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了 (予定)	交付対象事業費	国庫・県費 補助額	交付金 充当額	地方債 その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
1		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加）給付事業【物価高騰対策給付金】	総務管理課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10200世帯×70千円 事務費 5102千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（10200世帯）	R6.4	R6.5	0	0	0	0	0	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①給付率 100% ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたもの思料する。
2		低所得支援給付金及び定額減税補足給付金給付事業	総務管理課	①物価高が続く中で低所得者世帯のうち、定額減税の恩恵を十分にうけられないと見込まれる所得水準世帯の生活を維持するもの。 ②個人住民税所得割が課税されていない者のみで構成される世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 対象世帯 1600世帯×100千円 事務費 1,297千円 ④R5年度分の住民税均等割りのみ課税世帯（1600世帯）	R6.4	R6.12	877,082,586	0	877,082,586	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①給付率 100% ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたもの思料する。
3		住民税非課税世帯給付金及び子ども加算給付金給付事業	総務管理課	①物価高が続く中で低所得者世帯のうち、定額減税の恩恵を十分にうけられないと見込まれる世帯人数が多い子育て世帯の生活を維持するもの。 ②令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯であり当該世帯において扶養されている18歳以下の児童がいる世帯に対する給付金及び事務費 ③給付金額 対象人数 2800人×50千円 事務費 1,027千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯であり、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童がいる世帯（1700世帯）	R7.2	R7.3	275,226,000	0	275,226,000	0	0	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	①給付率 100% ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたもの思料する。
4		小中学校給食食材費等補助事業	教育総務課	①原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰による影響を受ける小中学生の子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食費を補助し、生活・暮らしの支援をする（教職員を除く） ②③補助金：小学校 1,096円×6,401人×11ヶ月 中学校 1,096円×3,087人×11ヶ月 ④小中学生の子育て世帯	R6.4	R7.3	114,387,328	0	75,640,000	0	38,747,328	対象者への補助金給付割合100%	①補助金給付率 100% ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の子育て世帯への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたもの思料する。
5		私立保育所等給食支援事業補助金	子育て支援課	①エネルギー・食料品等の価格高騰により負担が増加している私立保育所に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆補助金 補助額：主食・副食 1,100円×2,645人×12月 副食のみ 650円× 157人×12月 対象施設：18施設 ④私立保育所	R6.4	R7.3	26,911,862	13,411,000	8,940,000	0	4,560,862	給食費を値上げした園数：0園	①給食費を値上げした園数 0園 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立保育所への支援により、経済的負担の軽減に寄与できたもの思料する。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了 （予定）	交付対象事業費	国庫・県費 補助額	交付金 充当額	地方債 その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）	
6		LPガス料金高騰 対策支援事業	産業振興課	①原料価格高騰により電気、ガス料金を含め物価が値上がりしていることを受け、家庭や事業者の経済的負担の軽減を目的として実施。 ②LPガス料金の減免額に相当する金額、事業委託にかかる経費 ③対象者：30,000件（福岡県LPガス協会へ委託） ④LPガスの契約者（官公庁を除く）	R6.4	R7.1	95,237,722	0	63,008,000	0	32,229,722	対象者への減免割合 100%	①減免割合 100%（上限3,000円） ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家庭や事業者への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたもの思料する。	
7		プレミアム付商品券発行支援事業	産業振興課	①原油高・物価高騰等に直面する生活者及び事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行し、家計負担を軽減するとともに、市内消費活動の活性化により地域経済の早期回復を図る。 ②③市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業（プレミアム率20%及び発行額3億6000万円）に係る事務費に充当 ◆補助金（市商工会）【34,692千円】 プレミアム分換金：24,300千円 事務経費：10,392千円 ④市民、市内事業者	R6.4	R7.3	29,625,535	0	22,940,000	0	6,685,535	販売額 300,000千円	①販売額 300,000千円 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたもの思料する。	
8		介護施設等物価高騰対策補助事業	介護支援課	①原料価格高騰に起因した電気等エネルギー価格の高騰により負担が増加している介護事業者等に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆入所系 ・23,600円×172人（11施設） ・24,600円×88人（7施設） ◆通所系 ・8,300円×48人（4施設） ・8,700円×102人（6施設） ◆訪問系 ・14,200円×32施設 ④市内介護事業者（市が指定するものに限る）	R7.2	R7.3	7,859,800	0	7,859,800	0	0	0	補助金の交付決定件数 60件	①交付決定件数 58件 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護事業者への支援により、経済的負担の軽減に寄与できたもの思料する。
9		障がい者施設物価高騰対策補助事業	福祉サービス課	①原料価格高騰に起因した電気等エネルギー価格の高騰により負担が増加している障がい福祉事業者に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ・14,200円×23施設 ④市内障がい福祉事業者（市が指定するものに限る）	R7.2	R7.3	255,600	0	255,600	0	0	0	補助金の交付決定件数 23件	①交付決定件数 18件 ②電気・ガス等エネルギー価格高騰の影響を受けている障がい福祉事業所の負担軽減に一定の効果を得られた。
10		私立保育所等物価高騰対策補助事業	子育て支援課	①原料価格高騰に起因した電気等エネルギー価格の高騰により負担が増加している私立保育所等に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ・電気代補助（高圧） 1,200円×1,257人（7園） ・電気代補助（低圧） 1,000円×1,673人（13園） ※その他（Z列）：県補助金1,591千円を計上 ④私立保育所等	R7.2	R7.3	3,181,400	1,590,700	1,590,700	0	0	0	補助金の交付決定件数 18件	①交付決定件数 18件 ②電気・ガス等エネルギー価格高騰により影響を受けている私立保育所等に対し、支援により、施設運営の負担軽減が図られているものと思料する。
							1,429,767,833	15,001,700	1,332,542,686	0	82,223,447			